

# 令和3年度地域運動部活動推進事業 成果報告書

## I 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究

地域の実情を踏まえ、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施する。

## 富山県教育委員会

電話番号 076(444)3462

メールアドレス ahokentaiiku@pref.toyama.lg.jp

## ●実践研究のねらい

○教員の働き方改革と中高生の多様なスポーツ・文化活動のニーズに対応するため、地域等と学校が連携した部活動の推進を支援し、令和5年度以降の、持続可能な中高生のスポーツ・文化活動支援のTOTAMA型モデルを構築する。

## ●実践研究地域

- 高岡市：拠点校を中心とし、市内全域を対象とした地域部活動方式
- 黒部市：市内全中学校（2校）を対象とした地域部活動方式
- 南砺市：学校ごとに部活動を選定する学校選択を考慮した地域部活動方式
- 朝日町：1校1総合型地域クラブ方式

## ●事業の成果（県実施分）※実践研究地域は別紙

- 「地域部活動のあり方検討委員会」を開催（3回）
  - ・4市町の実践研究から得た課題や検証を県内全15市町村で情報共有し、部活動の地域移行への意識が浸透した。
  - ・アドバイザー（学識経験者）から指導助言を受けながら、各市町村に応じた休日運動部活動（地域スポーツ活動）のあり方の研究を進めることができた。
- 地域部活動に係る企業の実態調査（168社程度）
  - ・地域におけるスポーツ・文化活動への支援実績（約3割が実施）
  - ・応援企業登録・表彰制度に対する関心（とても、やや関心 約3割）
  - ・今後の地域部活動推進事業への協力意向（全面的協力：11.1% 内容によって協力：60.5%）
- 運動部活動指導に必要な知識や指導法等に関する研修会を実施（オンライン研修2回、ハイブリッド研修2回、オンデマンド研修3回）
  - ・スポーツエキスパート（運動部活動顧問と連携を取りながらスポーツの専門的な技術指導ができる者）等を対象に、コロナ禍にもかかわらず、運動部活動指導に必要な知識や指導法等に関する研修会を実施し、資質の向上を図ることができた。

## ●今後に向けて

- 各市町村に応じた体制づくり
  - ・富山県の実情に合った地域部活動のモデル提示（総合型クラブ連携方式、学校連携方式、部活動拠点方式、学校選択方式、大学連携方式等）
- 指導者及び協賛金等の確保
  - ・部活動指導員等として既に活動している社員がいたり、休暇を弾力的に活用し指導者として社員を積極的に派遣したりする企業を登録する「応援企業登録制度」や、顕著な功績のあった企業を年間3社程度表彰する「応援企業表彰制度」の検討と創設
- 指導者の育成
  - ・運動部活動指導者研修会として、顧問や部活動指導員等全ての指導者を対象にした研修会の実施
- 県や市町村の運営団体に対する費用補助のあり方
- 中体連主催大会の大会参加資格の見直しについて
  - ・県中体連が日本中体連に対して、全中大会の参加資格を見直すよう要望を行う予定